

龍谷大学

經濟経営論集

岡部利良教授退職記念号

第25卷 第4号

岡部利良教授 略歴・著作目録

1986年3月

龍谷大学經濟・経営学会



岡部利良先生近影

岡部利良教授を送ることば

かつて哲学者プラントやアリストテレスが、概念の真の認識に到達する方法として弁証法を唱え、対立する見解の対話を通して真理へ近づくことを主張したが、岡部教授の会計学に関する諸論説は、正にかかる意味での弁証法的論理に基づくものであったように思われる。周知のように、岡部教授は通説の会計・会計理論を批判する立場を一貫してとられ、その立場からの会計学の構築を主張されてきた。そして多くの会計学者と積極的に論争を展開し、その論争の中で自説を自ら検証する立場をとられてきた。この岡部教授の立場は最近になっても衰えることなく続けられている。そしてこの立場は、学問・研究の分野だけでなく岡部教授の大学の内外での諸活動の中でも一貫していた。昭和44年に岡部教授が龍谷大学に赴任されてからも、自説をまげず、安易な妥協をしないという岡部教授の議論展開の前に当惑した人も多かったと想像する。

しかし、こうした岡部教授の真実を追求する真剣な態度と、そのための非妥協的な議論展開は、昭和41年から47年に至る学会議員としての活動や、京都府地方労働委員会委員としての活動など多くの社会的分野で岡部教授が果たされた重要な役割の基礎にあったといえる。

高齢になられてからの2度の大手術にもかかわらず、その後もお元気で教壇に立たれたのもこうした岡部教授の強靱な意志によるものであると思う。

その岡部教授がこの3月でもって龍谷大学を去られることになった。龍谷大学在職17年、われわれは岡部教授からこうした学問への真摯な態度をはじめ、多くのことを教えられた。4月以降あの論争的発言をきけなくなることに一抹の寂しさを禁じえないが、岡部教授が今後も健康に留意されて研究に励まれると共に、末長く龍谷大学の発展を見守って頂くことをお願いし、送別の辞とするものである。

昭和61年3月

龍谷大学経営学部長

林

昭

岡部利良教授 略歴・著作目録

岡部利良教授略歴

- 明治38(1905)年4月7日 北海道函館市に生まれる。^{*}
- 大正10(1921)年4月 私立早稲田工手学校夜間部建築科に入学, 1年終了と同時に退学
- 大正11(1922)年4月 私立開成中学校夜間部第3学年に編入学, 4年終了と同時に退学
- 大正13(1924)年2月 東京府立第一中学校にて高等学校入学資格検定試験合格
- 大正15(1926)年4月 第四高等学校(文科乙類)入学
- 昭和4(1929)年3月 同校卒業
- 4月 京都帝国大学経済学部入学
- 昭和5(1930)年6月 形式的休学=実質的停学4ヵ月の処分に処せられる。^{**}
- 昭和7(1932)年7月 同大学学士試験合格
- 4月 東洋経済新報社(東京)に入社, 編集局に勤務
- 昭和12(1937)年3月 同社依願退職
- 4月 京都帝国大学大学院に入学, 専攻会計学(蛭川虎三教授の指導を受く)
- 昭和13(1938)年5月 京都帝国大学経済学部副手(19年11月まで, ただし14年5月より15年4月までおよび19年1月より同年9月までの間を除く)
- 昭和14(1939)年1月 大連市役所嘱託, 大連市事業調査局の調査業務に従事(15年3月まで)
- 昭和15(1940)年3月 京都帝国大学経済学部内支那経済慣行調査部嘱託(18年3月まで)
- 昭和19(1944)年1月 京都帝国大学人文科学研究所嘱託(同年11月まで)
- 4月 関西大学経商学部非常勤講師(同年11月まで)
- 11月 京都帝国大学大学院退学
- 11月 建国大学助教授
- 昭和20(1945)年5月 第2国民兵として応召, 満州第84部隊に入隊
- 8月 敗戦に伴う建国大学の解散により同大学退職
- 10月 シベリヤに抑留, 捕虜収容所の生活に入る。
- 昭和22(1947)年5月 帰還・復員
- 9月 関西大学経商学部(新制移行後商学部, 一時経済学部)非常勤講師(37年3月まで)
- 10月 教員適格と判定される。
- 10月 京都大学経済学部講師
- 10月 成安女子専門学校非常勤講師(25年3月まで)
- 昭和23(1948)年12月 京都大学助教授(経済学部)
- 昭和24(1949)年10月 京都大学補導委員(25年9月まで)
- 昭和25(1950)年4月 成安女子短期大学非常勤講師(30年3月まで)
- 5月 文部省学術奨励審議会(学術用語分科会)専門委員(39年6月まで)
- 6月 奈良県商工事情調査所専門委員嘱託(26年6月まで)
- 6月 京都府産業能率研究所嘱託(35年3月まで)
- 昭和27(1952)年10月 京都大学教授(分校, 現教養部, 35年2月経済学部)に配置換, 会計学講座担当, この配置換まで経済学部非常勤講師併任)

- 昭和28(1953)年4月 京都大学大学院経済学研究科授業担当(35年1月まで)
- 昭和29(1954)年5月 京都府地方労働委員会公益委員, 46年11月同委員会会長, 51年9月, 病気のゆえにより辞任
- 昭和34(1959)年2月 京都府環境衛生適正化審議会委員(40年2月まで)
- 昭和35(1960)年2月 京都大学大学院経済学研究科指導(38年3月まで)
- 4月 京都大学法学部非常勤講師併任(44年3月まで)
- 10月 京都大学学生部委員会委員(36年9月まで)
- 昭和36(1961)年4月 京都大学評議員(39年1月まで)
- 4月 京都大学大学院審議会審議員(39年1月まで)
- 昭和37(1962)年1月 京都大学建築委員会委員(38年1月まで)
- 3月 京都大学より学位論文「企業利益の理論」により経済学博士の学位を授与される。
- 昭和38(1963)年1月 京都大学経済学部長(39年1月まで)
- 1月 京都大学経済研究所協議員(39年1月まで)
- 1月 京都大学付属図書館商議会商議員(39年1月まで)
- 1月 京都大学アメリカ研究センター運営委員会委員(39年1月まで)
- 1月 京都大学東南アジア研究センター管理委員会委員(39年1月まで)
- 1月 昭和38年度入学試験委員会委員(39年1月まで)
- 4月 京都大学大学院経済学研究科担当(44年3月まで)
- 7月 京都大学大学制度委員会委員(39年1月まで)
- 昭和39(1964)年3月 京都大学教養部教授併任(40年2月まで)
- 5月 文部省教科書用図書検定調査審議会調査員(40年4月まで)
- 昭和40(1965)年1月 京都大学評議員(41年7月まで)
- 1月 京都大学大学院審議会審議員(41年7月まで)
- 4月 京都大学大学制度委員会委員(40年7月まで)
- 7月 京都大学大学院制度特別委員会委員(41年7月まで)
- 9月 京都大学創立70周年記念事業学内実行委員会委員(44年3月まで)
- 昭和41(1966)年1月 日本学術会議第7期会員
- 3月 この年の前年末から2, 3月にかけて, 同年3月結成の京都住民のくらしを守る学者・宗教者・文化人の会(略称, 学・宗・文)の設立準備に故手島正毅君, 故大橋隆憲君らとともに携わる(なお本会の初代会長は当時龍谷大学学長の星野元豊氏であった)。
- 5月 日本会計研究学会常務理事(昭和44年に理事と改称——51年5月まで)
- 9月 九州大学経済学部非常勤講師(集中講義)
- 昭和42(1967)年6月 昭和43年度入学試験委員会委員(43年5月まで)
- 昭和44(1969)年1月 日本学術会議第8期会員
- 3月 停年により京都大学を退職
- 4月 京都大学名誉教授の称号を授与される。
- 4月 龍谷大学教授(経営学部)(現在に至る)
- 5月 学校法人龍谷大学評議員(同年9月まで)
- 9月 龍谷大学経営学部長(45年3月まで)

- 10月 学校法人龍谷大学理事(45年3月まで)
 10月 龍谷大学社会科学研究所所長(45年3月まで)
 昭和46(1971)年8月 アメリカ会計学会(AAA)1971年度大会(開催場所, ケンタッキー大学)に
 日本学術会議の国際会議代表派遣制度による日本会計研究学会の代表として
 出席
 10月 学校法人龍谷大学評議員(47年5月まで)
 昭和47(1972)年4月 龍谷大学評議員(49年3月まで)
 昭和49(1974)年4月 京都住民のくらしを守る学者・宗教者・文化人の会長に前会長星野元豊氏辞
 任のあとを受けて就任, 56年7月同会長を病気のゆえにより辞任
 昭和50(1975)年5月 学校法人龍谷大学評議員(4期重任, 現在に至る)

* 当時両親は北海道に移住していたが、私が5歳のとき父が亡くなったので、私たち家族は本籍地(両親出身地)の兵庫県美方郡西浜村(現浜坂町)諸寄(日本海側の一半農半漁村)に帰り、私はここで尋常高等小学校を終え、大正9年秋、働きながら勉学する目的をもって上京した。

**この処分は大学より強制的に4カ月間の休学届を出すように命ぜられ、これに従わなければ停学4カ月に処すると申渡されてやむなく休学届を提出したことによるものである。なお、このおそらく例をみないような仕方による処分は、同年3月から5月にかけて、私が治安維持法違反の嫌疑により約1カ月半留置場に放り込まれていたことにかかわるものであったが、当時大学が処分の理由として私に示したのは、私が学生の本分を守っていないということ——このことに当る事実は何一つ明示することなく、ただ言葉のうえで——いっただけであり、私としてはこのような大学のやり方はとうてい背んじえないところであったので、事実をあげて争ったが、けっきょく聞き入れられなかった。ちなみに、当時は15年戦争の前夜の、すでに大正末期からはじまっていた思想統制・思想弾圧のじつにきびしい(むしろ言語に絶するとさえいえる人権蹂躪の)時代であった。

岡部利良教授著作目録

著 書

在支紡績業の発展とその基礎	東洋経済新報社	昭和12(1937)年
関東州関税制度に関する調査(大連市事業調査局調査報告書全5冊のうち)	大連市事業調査局	昭和15(1940)年
支那の紡績労働——支那近代工業労働の分析——(昭和18年脱稿, 200字詰原稿用紙約2,800枚, 本稿は終戦前一人印刷所に送られたが, 終戦により印刷中止となり, 以後筐底におかれたまま今日に至ったものであるが, 目下出版準備中である)		
中国紡績労働とその管理方法	日本紡績協会	昭和23(1948)年
勤労者のための会計学(青木講座「新しい会計」第1巻前半)	青木書店	昭和31(1956)年
現代経営会計講座, 第3巻・財務会計篇(編著)	東洋経済新報社	昭和31(1956)年
の上巻記論評義書	三知書店	

論 文

ゲルストナーの経営分析論	経済論叢 第45巻 第6号	昭和12(1937)年12月
貸借対照表分析論に関する若干の問題——カール・レーラーの所説について——	経済論叢 第46巻 第3号	昭和13(1938)年3月
経営分析における比較の意義と形態	経済論叢 第48巻 第2号	昭和14(1939)年2月
経営比較の形態について——経営比較論者の見解とその批判——	経済論叢 第49巻 第3号	9月
支那紡績業に於ける労働請負制度——その序説的課題として——	東亜経済論叢 第1巻 第1号	昭和16(1941)年2月
支那紡績労働請負制度の様式——本制度の内容をなす具体的諸関係——	東亜経済論叢 第1巻 第2号	5月
支那紡績労働請負制度の発達——その存立の基礎並びに普及の程度について——(1)	東亜経済論叢 第1巻 第3号	9月
支那紡績労働請負制度の発達——その存立の基礎並びに普及の程度について——(2)	東亜経済論叢 第1巻 第4号	12月
支那工業労働の低生産性	経済論叢 第54巻 第1号	昭和17(1942)年1月
南方繊維原料の生産について——東亜に於けるその培養領域としての地位を中心として——	東亜経済論叢 第2巻 第1号	3月
支那女子紡績労働者創出過程の特質——創出過程を中心とする支那の近代的女子労働者の問題——(1)	東亜経済論叢 第2巻 第2号	5月
支那工業における株式会社企業の位地	経済論叢 第54巻 第6号	6月
支那女子紡績労働者創出過程の特質——創出過程を中心とする支那の近代的女子労働者の問題——(2)	東亜経済論叢 第2巻 第3号	9月
華商紡績経営における資本の問題	繊維需給調整協議会会報 第3巻 第19号	10月

支那紡績労働の低生産——その規定諸要因の分析——	東亜纖維工業	第 2 号	昭和18(1943)年 1月
支那紡績労働の質的吟味——支那工業労働力の質に関する一研究——(1)	東亜經濟論叢	第 3 卷 第 1 号	2 月
支那工業に於ける労働場所の諸条件——労働生産性の一規定要因としての調査——	經濟論叢	第56卷 第 2 号	2 月
支那紡績労働者の構成的特質	華北紡績工業 会 月 報	第 8 号	昭和20(1945)年 4月
中国の企業経営に於ける人間関係——華商紡績の管理組織を中心として——	人文科学(京 大人文科学研究 所)	第 1 卷 第 3 号	昭和21(1946)年12月
ちか頃のある漁村の經濟と生活(調査)(1)	世論と經濟	第 2 卷 第10号	昭和22(1947)年12月
ちか頃のある漁村の經濟と生活(調査)(2)	世論と經濟	第 3 卷 第 2 号	昭和23(1948)年 2月
これからの中小企業	税 の 研 究	第 1 卷 第 2 号	6 月
中小機業の問題——泉南機業の調査ノートから——	月 刊 織 維	第 1 卷 第 2 号 3 号	8・9 月
原価計算法の理論的性格——その資本家的本質に関する一論——	經 濟 論 叢	第64卷 第 4 号 5・6 号	昭和24(1949)年12月
原価の本質——原価計算法の理論的性格統論——	經 論 濟 叢	第65卷 第 4 号 5 号	昭和25(1950)年 5月
再統制と中小企業	染色と機織	第 3 卷 第 3 号	昭和26(1951)年 5月
製造原価の理論	景 気 視 測	第 61 号	6 月
会計学上の租税の研究——その費用性・利潤性に関する理論的吟味——(1)	企 業 会 計	第 3 卷 第10号	10 月
会計学上の租税の研究——その費用性・利潤性に関する理論的吟味——(2)	企 業 会 計	第 3 卷 第11号	11 月
会計学上の租税の研究——その費用性・利潤性に関する理論的吟味——(3)	企 業 会 計	第 3 卷 第12号	12 月
会計学の理論的性格——とくに損益計算論を中心として——(1)	会 計	第61卷 第 1 号	昭和27(1952)年 1月
会計原則の立場と商法の立場——「商法と企業会計原則との調整に関する意見書」の批判的観点——	産 業 経 理	第12卷 第 1 号	1 月
会計学の理論的性格——とくに損益計算論を中心として——(2)	会 計	第61卷 第 2 号	2 月
会計学上の租税の研究統論——その費用性・利潤性に関する理論的吟味——(1)	企 業 会 計	第 4 卷 第 2 号	2 月
会計学上の租税の研究統論——その費用性・利潤性に関する理論的吟味——(2)	企 業 会 計	第 4 卷 第 3 号	3 月
中小企業における技術の伝承性——京都陶磁器業における事実を中心として——	經 濟 論 叢	第70卷 第 2 号	8 月
課税所得計算に関する問題——課税所得縮小論に対する一批判——	企 業 会 計	第 4 卷 第11号	11 月
貸倒引当金の利益性	経 理 知 識	第 2 卷 第 4 号	11 月
租税の費用性と利潤性	税 経 通 信	第 7 卷 第14号	11 月
保険差益論の再吟味——その資本性・利益性の二重性について——(1)	企 業 会 計	第 5 卷 第 3 号	昭和28(1953)年 3月
保険差益論の再吟味——その資本性・利益性の二重性について——(2)	企 業 会 計	第 5 卷 第 4 号	4 月

保険差益論批判——とくに保険差益資本説について——	企業会計	第5巻 第8号	8月
貨幣価値変動と企業所得——固定資産の価格変動差額を中心として——	税経通信	第8巻 第10号	9月
経営分析の要点(解説)	簿記	第4巻 第9号	9月
資本蓄積と税制——わが国における企業所得・課税所得計算の視角からの一批判——(1)	経済論叢	第72巻 第4号	10月
剰余価値率・利潤率・利益率——剰余価値率・利潤率はいかに把握されるべきかであるか——	経済論叢(マルクス死後70年記念号)	第72巻 第6号	12月
企業会計と経営合理化——原価管理の資本家的性格を中心として——	経理知識	第3巻 第3・4号	昭和29(1954)年1月
原価主義の教義性——会計理論と会計実践の乖離——(1)	企業会計	第6巻 第1号	1月
原価主義の教義性——会計理論と会計実践の乖離——(2)	企業会計	第6巻 第2号	2月
経営比率作成上の問題——とくに統計比率との関連において——(解説)	簿記	第5巻 第2号	2月
貨幣価値変動期における固定資産再評価の問題性——物価指数による再評価差額論の批判を中心として——(1)	会計	第65巻 第4号	4月
貨幣価値変動期における固定資産再評価の問題性——物価指数による再評価差額論の批判を中心として——(2)	会計	第65巻 第5号	5月
貨幣価値変動期における固定資産再評価の問題性——物価指数による再評価差額論の批判を中心として——(3)	会計	第65巻 第6号	6月
費用必要説の吟味——費用と損失の区別を中心として——(1)	企業会計	第7巻 第1号	昭和30(1955)年1月
費用必要説の吟味——費用と損失の区別を中心として——(2)	企業会計	第7巻 第2号	2月
費用必要説の吟味——費用と損失の区別を中心として——(3)	企業会計	第7巻 第4号	4月
税法上のいわゆる特別償却の問題——わが国におけるその性質ならびに会計処理の仕方を中心として——(1)	税経通信	第10巻 第5号	5月
税法上のいわゆる特別償却の問題——わが国におけるその性質ならびに会計処理の仕方を中心として——(2)	税経通信	第10巻 第6号	6月
法人税費用説の吟味——法人税の利潤性・費用性に関する問題	会計	第68巻 第1号	7月 (1955年2月)
収益力再評価論批判——わが国における固定資産再評価と資本蓄積の問題に関連して——	木村和二郎編「資本蓄積と企業会計」		8月
退職給与引当金費用性の吟味——疑義をめぐって——(1)	税経通信	第10巻 第10号	10月
退職給与引当金費用性の吟味——疑義をめぐって——(2)	税経通信	第10巻 第11号	11月
中小企業の経営と労働者(上)	京都府労働部労働月報	第96号	11月

中小企業の経営と労働者(下)	同上	第97号	12月
退職給与引当金費用性の吟味——疑義をめぐって——(3)	税経通信	第10巻第12号	12月
財産・資本にかんする一論——概念規定と定式化についての試論——	企業会計	第7巻第13号	12月
企業会計と社会生活——企業会計の収奪的機能(会計学の一節)——	経理知識	第5巻第3・4号	昭和31(1956)年1月
原価性の理論——原価性判断の基準についての——批判——	企業会計	第8巻第1号	1月
租税特別措置とその諸影響——企業会計の収奪的形態の——側面——(1)	税経通信	第11巻第5号	5月
租税特別措置とその諸影響——企業会計の収奪的形態の——側面——(2)	税経通信	第11巻第6号	6月
税法上の減価償却——過大償却・過小償却を中心として——(解説)	簿記	第7巻第6号	6月
企業会計の資本家的性格と戦後日本の財務会計	木村和三郎、外4氏監修「現代経営会計講座」第3巻「財務会計編」		7月
税法と企業会計——独占資本的意義——	同上		7月
税法上の特別償却	同上		7月
企業利益の再吟味——あるべき期間利益とはいかなるものか——	会計	第70巻第2号	8月
動的会計理論の——批判——財産計算否定論に関する再吟味——(1)	会計	第71巻第1号	昭和32(1957)年1月
書かれている会計と行なわれている会計——会計理論と会計実践——	企業会計	第9巻第2号	2月
動的会計理論の——批判——財産計算否定論に関する再吟味——(2)	会計	第71巻第3号	3月
動的会計理論の——批判——財産計算否定論に関する再吟味——(3)	会計	第71巻第4号	4月
動的会計理論の——批判——財産計算否定論に関する再吟味——(4)	会計	第71巻第5号	5月
会計学はいかに学ぶべきか——会計学研究方法論序説——(1)	経営セミナー	第2巻第5号	5月
動的会計理論の——批判——財産計算否定論に関する再吟味——(5)	会計	第71巻第6号	6月
会計学はいかに学ぶべきか——会計学研究方法論序説——(2)	経営セミナー	第2巻第6号	6月
資産の評価と損益の関係——あるまじがった考え方について——(解説)	簿記	第8巻第6号	6月
贈与剰余金の性格(解説)	企業会計	第9巻第8号	7月
動的損益計算論の性格——損益計算主義は妥当か——(1)	会計	第72巻第2号	8月
動的損益計算論の性格——損益計算主義は妥当か——(2)	会計	第72巻第3号	9月
動的損益計算論の性格——損益計算主義は妥当か——(3)	会計	第72巻第4号	10月
費用概念拡大化の傾向——ペイトンの所説を中心として——(1)	企業会計	第9巻第12号	11月

簿記の理論と実際——簿記はどう考えるべきものか——(解説)	簿記	第9巻 第1号	昭和33(1958)年1月
会計学上の資本と利益——両者の区別の仕方についての一論——(1)	会計	第73巻 第1号	1月
会計学上の資本と利益——両者の区別の仕方の仕方についての一論——(2)	会計	第73巻 第2号	2月
費用概念拡大化の傾向——ペイトンの所説を中心として——(2)	企業会計	第10巻 第2号	2月
会計学上の資本と利益——両者の区別の仕方についての一論——(3)	会計	第73巻 第3号	3月
会計学上の資本と利益——両者の区別の仕方についての一論——(4)	会計	第73巻 第4号	4月
貸倒引当金設定の根拠(解説)	簿記	第9巻 第4号	4月
利子と配当の異同性——なぜ利子は費用としながら配当は利益処分項目とするのか	産業経理	第18巻 第5号	5月
財務諸表の機能について——財務諸表は受託者責任の報告書たりうるものであるか	企業会計	第10巻 第9号	8月
貸借対照表の考え方についての反省——貸借対照表はたんに召使にすぎないか——(解説)	簿記	第9巻 第10号	10月
企業利益計算の課題——費用概念を中心とする一論——	経済評論	第7巻 第11号	10月
継続性原則の再吟味	税経通信	第13巻 第12号	11月
企業会計の資本蓄積機能——株主との関係からみたいわゆる決算報告機能の資本家的意義——	木村和二郎編「生産性向上と企業会計」		12月
ヒルファディングの創業利得説批判序説(1)	経済論叢	第82巻 第6号	12月
企業会計原則構成上の問題	企業会計	第11巻 第1号	昭和34(1959)年1月
低価主義による評価損の会計処理(解説)	簿記	第10巻 第1号	1月
株式プレミアムと創業利得再論——内川講師へのお答を中心として——(1)	会計	第75巻 第1号	1月
株式プレミアムと創業利得再論——内川講師へのお答を中心として——(2)	会計	第75巻 第3号	3月
ヒルファディングの創業利得説批判序説(2)	経済論叢	第83巻 第4号	4月
株式プレミアムと創業利得再論——内川講師へのお答を中心として——(3)	会計	第75巻 第5号	5月
ヒルファディング創業利得説の批判——創業利得における平均利潤の問題——	「京都大学経済学部創立四十年記念経済学論集」		5月
ヒルファディングの創業所得説批判序説(3)	経済論叢	第83巻 第6号	6月
株式プレミアムと創業利得再論——内川講師へのお答を中心として——(4)	会計	第75巻 第6号	6月
税法上の所得概念批判	会計	第76巻 第4号	10月
動態論と低価主義——動態論者たちへの質問——	産業経理	第19巻 第11号	11月
贈与剰余金の利益性(1)	企業会計	第11巻 第14号	11月
贈与剰余金の利益性(2)	企業会計	第11巻 第15号	12月
貨幣価値一定の仮定(解説)	簿記	第10巻 第12号	12月

法人税費用説の批判——法人税はなぜ費用でないか——	企業会計	第12巻 第2号	昭和35(1960)年2月
減価償却についての考え方——投下資本の回収計算を中心として——(解説)	簿記	第11巻 第3号	3月
継続性原則の非継続性——継続性原則の批判——(1)	税経通信	第15巻 第3号	3月
継続性原則の非継続性——継続性原則の批判——(2)	税経通信	第15巻 第5号	5月
非生産的株式プレミアム論争——川合一郎教授にたいする反批判——(1)	会計	第77巻 第5号	5月
非生産的株式プレミアム論争——川合一郎教授にたいする反批判——(2)	会計	第78巻 第1号	7月
わが国の批判会計学——「批判会計学の課題」序章——	松尾憲橋編「批判会計学の基礎」(武田孟先生還暦記念論文集)		7月
資本剰余金諸項目の再吟味	企業会計	第12巻 第10号	8月
非生産的株式プレミアム論争——川合一郎教授にたいする反批判——(3)	会計	第78巻 第4号	10月
非生産的株式プレミアム論争——川合一郎教授にたいする反批判——(4)	会計	第78巻 第6号	12月
暖簾償却額の会計学上の性格——諸説の吟味——	企業会計	第13巻 第10号	昭和36(1961)年8月
交際費の利益処分的性格——交際費課税論の主張——	簿記	第12巻 第10号	10月
保険科および自家保険積立金の会計学上の性格	税経通信	第17巻 第1号	昭和37(1962)年1月
合併の本質と合併差益の性格	企業会計	第14巻 第2号	2月
批判会計学における建設的提言の問題——批判会計学に関する一論——	古林喜楽, 藻利重隆, 醍醐作三編「経営・会計の理論」(佐佐木吉郎博士還暦記念論文集)		2月
損失の研究(1)	会計	第81巻 第4号	4月
損失の研究(2)	会計	第81巻 第5号	5月
会計学上の利子論の展開——批判的研究	経済論叢	第89巻 第6号	6月
損失の諸項目と損失の性格——損失の研究(3)——	会計	第82巻 第1号	7月
収益・費用の概念について——アメリカ的な考え方とドイツ的な考え方——(解説)	簿記	第13巻 第7号	7月
損失の諸項目と損失の性格——損失の研究(4)——	会計	第82巻 第4号	10月
いわゆる合併差損の性格(1)	企業法研究	第96輯	昭和38(1963)年5月
いわゆる合併差損の性格(2)	企業法研究	第97輯	6月
商法計算書類規則の批判	企業会計	第15巻 第6号	6月
続・損失の研究	会計	第84巻 第1号	7月
いわゆる純財産増加説の批判——わが法人税法の場合を中心として——	大阪市立大学会計学研究室編「現代会計学の課題」(木村和三郎先生還暦記念論文集)		12月
いわゆる「その他の資本剰余金」批判——根本的に検討することを要請する——	企業会計	第16巻 第1号	昭和39(1964)年1月

いわゆる「その他の資本剰余金」に関する問題(1)	税 経 通 信	第19巻 第4号	4月
いわゆる「その他の資本剰余金」に関する問題(2)	税 経 通 信	第19巻 第5号	5月
資本と利益の区別の基準——あわせて西山助教授の異論・批判について——(1)	会 計	第85巻 第5号	5月
いわゆる「その他の資本剰余金」に関する問題(3)	税 経 通 信	第19巻 第6号	6月
資本と利益の区別の基準——あわせて西山助教授の異論・批判について——(2)	会 計	第85巻 第6号	6月
資本と利益の区別の基準——あわせて西山助教授の異論・批判について——(3)	会 計	第86巻 第1号	7月
建設助成金ははたして資本剰余金であるか——黒沢・山下両教授の所説の批判を中心として——	会 計	第86巻 第2号	8月
資本と利益の区別の基準——あわせて西山助教授の異論・批判について——(4)	会 計	第86巻 第4号	10月
資本と利益の区別の基準——あわせて西山助教授の異論・批判について——(5)	会 計	第86巻 第5号	11月
商法上の損費論批判	「企業法 研究 創刊十周年記念 論文集」		12月
利益処分概念についての通説的謬見	企業法研究	第 116 輯	昭和40(1965)年1月
労働委員会への関心のあり方(短文)	季刊・労働と経済(京都府民政労働部)	第 4 号	3月
会計学上の収益概念の批判的検討	実務会計	第1巻 第4号	4月
Development of Theory of Interest in Accounting——A Critical Study——	<i>The Kyoto University Economic Review</i>	Vol. 35, No. 1,	April
資本と利益の区別の基準——あわせて西山助教授の異論・批判について——(6)	会 計	第88巻 第1号	7月
資本と利益の区別の基準——あわせて西山助教授の異論・批判について——(7)	会 計	第88巻 第4号	10月
資本と利益の区別の基準——あわせて西山助教授の異論・批判について——(8)	会 計	第88巻 第5号	11月
元本・費用・利益——会計学上の利益概念検討のために——	税 経 通 信	第20巻 第13号	11月
資本と利益の区別の基準——あわせて西山助教授の異論・批判について——(9)	会 計	第88巻 第6号	12月
新監査実施準則と企業会計原則(短文)	企業法研究	第 128 輯	昭和41(1966)年1月
資本と利益の区別の基準——あわせて西山助教授の異論・批判について——(10)	会 計	第89巻 第3号	3月
建設助成金に関する問題——小島康裕講師に対する反批判——	企業会計	第18巻 第7号	7月
会計学総論序説(1)(会計学総論, 第1講)	税経セミナー	第11巻 第10号	9月
会計学総論序説(2)(会計学総論, 第2講)	税経セミナー	第11巻 第11号	10月
企業会計における企業経営上の問題(1)(会計学総論, 第3講)	税経セミナー	第11巻 第12号	11月

贈与剰与金の性格読論——中島教授, 中村助教授に対する反判——	実務会計 第2巻 第12号	12月
企業会計における企業経営上の問題(2) (会計学総論, 第4講)	税経セミナー 第12巻 第1号	昭和42(1967)年1月
連結財務諸表に関する意見書(仮案)の至要論点(短文)	企業法研究 第140 輯	1月
企業会計の特質と問題(1) (会計学総論, 第5講)	税経セミナー 第12巻 第3号	3月
企業会計の特質と問題(2) (会計学総論, 第6講)	税経セミナー 第12巻 第4号	4月
企業会計の特質と問題(3) (会計学総論, 第7講)	税経セミナー 第12巻 第5号	5月
A) 研究方法論不在の会計学	実務会計 第3巻 第5号	5月
企業会計の特質と問題(4) (会計学総論, 第8講)	税経セミナー 第12巻 第7号	6月
企業会計の特質と問題(5) (会計学総論, 第9講)	税経セミナー 第12巻 第8号	7月
持分概念についての疑義	企業会計 第19巻 第8号	7月
企業会計と企業関係者——企業会計の収奪的機能——(1) (会計学総論, 第10講)	税経セミナー 第12巻 第9号	8月
企業会計と企業関係者——企業会計の収奪的機能——(2) (会計学総論, 第11講)	税経セミナー 第12巻 第10号	9月
持分均衡説批判	税経通信 第22巻 第10号	9月
実現主義についての一論	産業経理 第27巻 第10号	10月
会計方法と会計学の特質(1) (会計学総論, 第12講)	税経セミナー 第12巻 第12号	11月
会計方法と会計学の特質(2) (会計学総論, 第13講)	税経セミナー 第12巻 第13号	12月
「逆粉飾」による被害的諸影響(短文)	企業法研究 第152 輯	昭和43(1968)年1月
会計目的(1) (会計学総論, 第14講)	税経セミナー 第13巻 第1号	1月
山下教授建設助成金論の反批判(1)	会計 第93巻 第1号	1月
山下教授建設助成金論の反批判(2)	会計 第93巻 第2号	2月
会計目的(2) (会計学総論, 第15講)	税経セミナー 第13巻 第2号	2月
資本会計論の一批判——丹波教授の著書「資本会計」についての疑義・異論——(1)	経済論叢 第101巻 第2号	2月
会計目的(3) (会計学総論, 第16講)	税経セミナー 第13巻 第3号	3月
会計学の研究方法 (会計学総論, 第17講)	税経セミナー 第13巻 第4号	4月
嶋川先生の会計学——とくに会計方法の理論について——	嶋川虎三先生古稀記念論文集編集委員会編「現代の経済と統計」(嶋川虎三先生古稀記念)	5月
損益計算論	馬場克三編「理論会計研究」(近代会計学大系・第10巻)	7月
残余利潤としての企業利益論——費用の考察を中心として——	京都大学 会計学 研究室編「企業利潤論」	9月
A Study on Loss in the Science of Accounting——An Introduction to Theories of Loss——	The Kyoto University Economic Review Vol. 38, No. 2	October

A) 青柳純司「会計学4字の15年間の変遷」(会計学25巻第1号「昭和42年の会計学」)
 1967年中央経済社(44頁) p.263
 「……と3から1950年代から60年代の移行に於いて、アメリカ会計学は如何に方法論的
 展開を遂げたか……」(以上青柳純司の著述である。この15年間の変遷は上記の著書に於いて詳
 しく述べられている。)

資本金論の批判——丹波教授の著書「資本金論」についての疑義・異論——(2)	経 済 論 叢	第102巻第6号	12月
資本金論の批判——丹波教授の著書「資本金論」についての疑義・異論——(3)	経 済 論 叢	第103巻第1号	昭和44(1969)年1月
利益剰余金(企業者利得)に関する一論——内川教授の反論にたいする反批判——	同志社商学(川合安雄教授古稀祝賀記念号)	第20巻第5・6号	3月
利潤計算の資本家的論理	経 済 論 叢	第103巻第5号	5月
剰余金の「会計原則」——企業会計原則修正案の批判——	税 経 通 信	第25巻 第5号	昭和45(1970)年5月
無償取得資産の評価の問題	企 業 会 計	第22巻 第6号	6月
会計の独占資本的性格——独占企業会計論序説——(1)	龍谷大学経済学論集	第10巻 第3号	12月
会計の独占資本的性格——独占企業会計論序説——(2)	龍谷大学経済学論集	第10巻 第4号	昭和46(1971)年3月
資本金論の基本問題——謬説的主張の批判的吟味——(1)	税 経 通 信	第26巻 第4号	4月
資本金論の基本問題——謬説的主張の批判的吟味——(2)	税 経 通 信	第26巻 第5号	5月
会計の独占資本的意義——「合法的」粉飾の資本蓄積機能——	龍谷大学経済学論集	第11巻第1・2合併号	9月
無理論的会計理論の批判——論拠不詳の主張について——	企 業 会 計	第24巻 第3号	昭和47(1972)年3月
修繕引当金は果たして負債性引当金であるか——評価性引当金説の再確認——(1)	税 経 通 信	第27巻 第10号	9月
会計の理論・制度・実践——いわゆる会計制度を中心として——(1)	会 計	第102巻第3号	9月
修繕引当金は果たして負債性引当金であるか——評価性引当金説の再確認——(2)	税 経 通 信	第27巻 第11号	10月
修繕引当金は果たして負債性引当金であるか——評価性引当金説の再確認——(3)	税 経 通 信	第27巻 第12号	11月
会計の理論・制度・実践——いわゆる会計制度を中心として——(2)	会 計	第102巻第5号	11月
会計の理論・制度・実践——いわゆる会計制度を中心として——(3)	会 計	第103巻第4号	昭和48(1973)年4月
会計の理論・制度・実践——いわゆる会計制度を中心として——(4)	会 計	第103巻第5号	5月
利益性引当金説=予想費用説の非論理・謬想——修繕引当金の性格統論——(1)	税 経 通 信	第28巻 第9号	8月
利益性引当金説=予想費用説の非論理・謬想——修繕引当金の性格統論——(2)	税 経 通 信	第28巻 第10号	9月
諸説「会計制度」批判統論(1)	税経セミナー	第18巻 第15号	12月
諸説「会計制度」批判統論(2)	税経セミナー	第19巻 第2号	昭和49(1974)年2月
(新企業会計原則)の一般原則——若干の論点をめぐって——	税経セミナー	第19巻 第15号	12月
無理論的会計理論の典型——佐藤博明助教授の反批判に対する反論——(1)	龍谷大学経済学論集	第14巻第2・3合併号	12月

無理論的会計理論の一典型——佐藤博明助教授の反批判に対する反論——(2)	龍谷大学経済学論集	第14巻 第4号	昭和50(1975)年3月
無理論的会計理論の一典型——佐藤博明助教授の反批判に対する反論——(3)	龍谷大学経済経営論集	第15巻 第1号	7月
「会計制度」論の非論理的変種——遠藤孝教授の批判に対する反論——(1)	会計	第109巻第2号	昭和51(1976)年2月
無理論的会計理論の一典型——佐藤博明助教授の反批判に対する反論——(4)	龍谷大学経済経営論集	第15巻第3・4合併号	3月
無理論的会計理論の一典型——佐藤博明助教授の反批判に対する反論——(5)	龍谷大学経済経営論集	第16巻 第2号	12月
無理論的会計理論の一典型——佐藤博明助教授の反批判に対する反論——(6)	龍谷大学経済経営論集	第16巻 第4号	昭和52(1977)年3月
会計学における自殺的論理——宮上理論の非学問性・非実践性——	企業会計	第29巻 第9号	9月
会計学の学び方(上)	経済	No. 170	昭和53(1978)年6月
会計学の学び方(中)	経済	No. 171	7月
会計学の学び方(下)	経済	No. 174	10月
私の会計学(短文)	会計ジャーナル	第10巻 第11号	10月
「会計制度」論の非論理的変種——遠藤孝教授の批判に対する反論——(2)	会計	第114巻第5号	11月
「会計制度」論の非論理的変種——遠藤孝教授の批判に対する反論——(3)	会計	第116巻第2号	昭和54(1979)年8月
非学問的会計学の一典型——遠藤孝教授所説の批判——(1)	龍谷大学経済経営論集	第20巻 第3号	昭和55(1980)年11月
非学問的会計学の一典型——遠藤孝教授所説の批判——(2)	龍谷大学経済経営論集	第20巻 第4号	昭和56(1981)年3月
非学問的会計学の一典型——遠藤孝教授所説の批判——(3)	龍谷大学経済経営論集	第21巻 第1号	6月
非学問的会計学の一典型——遠藤孝教授所説の批判——(4)	龍谷大学経済経営論集	第21巻 第2号	9月
非学問的会計学の一典型——遠藤孝教授所説の批判——(5)	龍谷大学経済経営論集	第21巻 第4号	昭和57(1982)年3月
大企業における「資本蓄積分析」の批判——非科学的「蓄積=留保利潤」論について——(1)	龍谷大学経済経営論集	第22巻 第1号	6月
大企業における「資本蓄積分析」の批判——非科学的「蓄積=留保利潤」論について——(2)	龍谷大学経済経営論集	第22巻 第2号	9月
大企業における「資本蓄積分析」の批判——非科学的「蓄積=留保利潤」論について——(3)	龍谷大学経済経営論集	第22巻 第3号	12月
大企業における「資本蓄積分析」の批判——非科学的「蓄積=留保利潤」論について——(4)	龍谷大学経済経営論集	第22巻 第4号	昭和58(1983)年3月
粉飾会計の構造——通説・「粉飾会計論」批判——(1)	龍谷大学経済経営論集	第24巻 第4号	昭和60(1985)年3月
会計学研究対象論——会計学は何を研究すべき学問か——	龍谷大学 経営学部 出版委員会「現代産業社会における会計・情報の課題」		11月
食部学研究者として考えさせられたこと 内川の授業の書籍「会計学方法論」について ——知識による若干のFD批判——	会計理論学会年報 NO.3 平成元年 (1989年)6月 常葉学園 浜松大学 研究論集		

辞典執筆

総原価計算	岩田巖, 片野一郎, 松本雅男, 番場嘉一郎編	簿記会計ハンドブック	同文館	昭和27(1952)年
企業会計原則, 流動資産, 棚卸資産, 標準原価計算, 経営比較, 税務会計等19項目	大阪市立大学経営研究会編	クライネス経営学辞典	創元社	昭和28(1953)年
名目資本, 実質資本, 実体資本, 経営分析, 標準比率, 比率分析法	神戸大学会計学研究室編	会計学辞典	同文館	昭和30(1955)年
税務会計	大阪市立大学経済研究所編	増訂・経済学小辞典	岩波書店	昭和31(1956)年
税務会計	大阪市立大学経済研究所編	経済学辞典	岩波書店	昭和40(1965)年
財務比較, 全体比較, 損益比較, 統計比較, 標準比較, 比率分析法, 部分比較	神戸大学会計学研究室編	新会計学辞典	同文館	昭和41(1966)年
税務会計, 純財産増加説, 権利確定主義, 租税特別措置	山本安次郎, 上林貞治郎, 岡村正人編	経営経済学辞典	ミネルヴァ書房	昭和41(1966)年
引当金勘定, 貸倒引当金, 棚卸資産引当金, 修繕引当金, 納税引当金, 退職給与引当金, 自家保険引当金	木村重義編	体系会計学辞典	ダイヤモンド社	昭和44(1969)年
生産基準, 収獲基準, 販売基準, 試用販売, 予約販売, 委託販売, 負債, 資本, 剰余金	太田哲三, 佐藤孝一, 番場嘉一郎監修	会計学大辞典	中央経済社	昭和46(1971)年
財務比較, 損益比較, 比率分析, 標準比率	神戸大学会計学研究室編	第三版・会計学辞典	同文館	昭和51(1976)年
資本, 負債, 剰余金	番場嘉一郎(編集代表)編	新版・会計学大辞典	中央経済社	昭和54(1979)年
会計学(日本の)	経済学辞典編集委員会編	大月経済学辞典	大月書店	昭和54(1979)年
税務会計	大阪市立大学経済研究所編	経済学辞典・第2版	岩波書店	昭和54(1979)年
財務比較, 損益比較, 比率分析, 標準比率	神戸大学会計学研究室編	第4版・会計学辞典	同文館	昭和59(1984)年

雑纂(主なもの)

- 私のある断章——「時計台通信」1965年——, 「京都大学経済学部・岡部ゼミナール同窓会会報」第8号, 昭和41(1966)年3月
- 学恩に謝す, 「昭友会報」(注, この会報名の昭友会というのは蛸川虎三先生ゼミ同窓会の名称である) 蛸川先生古稀記念祝賀号, 昭和42(1967)年2月
- 大学というところ, 龍谷大学経営学部学生会執行委員会編「続・真理への告発」昭和46(1971)年4月
- AAA 1971年度大会の記, 「会計」第101巻第1号, 昭和47(1972)年1月
- 文部省科学研究費補助金問題——学術会議はその職責をどのように果たしてきたか——上, 下, 「日本の科学者」Vol. 7, No. 7, No. 8, 昭和47(1972)年7月, 8月
- 〈京都府知事選の〉選挙戦に! お互によるこび合える日を迎えるために, 「京都府市民新聞」昭和49

(1974)年3月31日

忍耐の記、「統計京都」(京都府総務部統計課), No. 23, 昭和49(1974)年8月

〈労委とともに20年〉回想抄記——私のぼあいの地労委——, 「中央労働時報号外」昭和50(1975)年2月

自学独修のすすめ, 「学会通信」(龍谷大学経済・経営学会), 昭和50(1975)年12月

社会科学研究会活動の回想, 資料四高学生運動史刊行会編「資料第四高等学校学生運動史」, 総合図書, 昭和51(1976)年

研究生活をはじめた頃, 「創意」(京大生協, 「創意」編集委員会編), 第7号, 昭和53(1978)年11月

不撓の精神ということ, 福岡正夫編「青少年の座右銘・現代兵庫の百人」, 育英出版社, 昭和53(1978)年11月

京都市電の全廃に想う, 京都の市電をまもる会編「わが心の市電——8年間の運動の歩み——」, 京都の市電をまもる会, 昭和53(1978)年

生活権まで奪われた一戦時中の記録, 「経済」No. 177, 昭和54(1979)年1月

(龍谷大学)一般教育部改組問題について, 「一般教育部改組問題報告」編集委員会編「一般教育部改組について」昭和55(1980)年

蜷川先生追悼の記——先生の会計学研究, 「経済論叢」第127巻第4・5号, 昭和56(1981)年5月
学・宗・文創立15周年を迎えて, 「京都の文化」(京都住民のくらしを守る学者・宗教者・文化人の会), No. 5, 昭和56(1981)年5月

歴史は歴史として, 「京大広報」No. 220, 昭和56(1981)年9月

自立的老人像, 「福祉のひろば」第9号, 昭和57(1982)年1月

交際費には全額課税を, 「朝日新聞(大阪)」(昭和57(1982)年1月29日)「論壇」

書評・蜷川虎三伝記編纂委員会編「蜷川虎三の生涯」(三省堂), 「赤旗」昭和57(1982)年2月16日

喜寿の舟, 「京都大学経済学部」岡部ゼミナール名簿」第13号, 昭和57(1982)年11月

助かった命——その限りないよろこび(私の戦争体験), “Peace Now!”(京大生協平和のための委員会編), 昭和58(1983)年2月1日

大学とは何か——考えることの訓練の場, 「学生新聞(京都大学版)」(日本共産党中央委員会学生新聞編集部編), 昭和59(1984)年4月

〈名誉教授インタビュー〉岡部利良名誉教授に聞く——聞き手・京大経済学部高寺貞男, 野村秀和, 「経済論叢」第136巻第3号, 昭和60(1985)年9月

(昭和60=1985年12月現在)



-
- きのうのこころの無責任ということ
青島経済学館(龍谷大学経済経営学部同窓会)第1号
第2号(昭和59年3月23日)
-
- 〈龍大〉退学辞に当つて——大学自決のとき——(「くまの木」(龍谷大学教職員退学辞会)
第1号(1956年9月15日))
- 私の今日のこと(「京都の文化」(前掲), No. 12, 16号(1959年3月))
- 回想抄記 大学教員のこと(「京都大学経済学部 岡部ゼミナール名簿」第14号, 昭和62(1987)年8月)
- 批判、反批判ということ(「経済」No. 282, 昭和62(1987)年10月)
- 馬場敏政と私(「馬場敏三著作集IV. 三城徳太郎論」(梓田氏の小冊子集), 昭和62年8月)
- 思想弾圧時代の大学・学生(京都大学創立90周年記念協力出版委員会「京大史記」昭和62年8月)
- ~~林田敏三~~ 法巻川先生の講義——「批判」ということの意味について——(京都大学経済学部創立七十年記念事業実行委員会編集「人が語る経済学部の七十年——京都大学経済学部創立七十年記念文集」)